



2026 年 2 月 5 日

各 位

会社名	日本ガイシ株式会社 (登記社名 日本碍子株式会社)
代表者名	代表取締役社長 小林 茂 (コード番号 5333 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先責任者	執行役員 財務部長 津久井 英明 (TEL 052-872-7230)

2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 1 月 29 日に「2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 1 月 29 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	487,908	7.1	73,048	17.0	73,721	20.0	41,126	0.3
2025年3月期第3四半期	455,451	7.8	62,413	24.0	61,416	29.4	41,001	21.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 97,088百万円 (104.1%) 2025年3月期第3四半期 47,560百万円 (△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	141.14	140.94
2025年3月期第3四半期	138.47	138.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,206,797	789,975	64.7
2025年3月期	1,142,986	727,506	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 781,100百万円 2025年3月期 719,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	38.00	—		
2026年3月期（予想）				38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	4.9	85,000	4.6	82,000	4.8	55,000	0.1	189.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	297,956,996株	2025年3月期	297,956,996株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	10,422,536株	2025年3月期	4,861,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	291,379,302株	2025年3月期3Q	296,104,451株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な企業業績や設備投資が牽引し安定的な推移を続けてきたものの、各国通商政策の影響により輸出の一部で減速も見られます。米国経済は足元では雇用環境に弱さも見られますが、AI（人工知能）関連設備投資を背景に底堅い推移となりました。中国は長引く経済の低迷に対し政府による景気刺激策が講じられているものの、内需を喚起し景気の下支えをする水準には至っておりません。欧州経済は持ち直し基調ではありますが、中国市場の不振によりドイツを中心とした製造業の回復にはなお時間を要することが見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループのエンバイロメント事業においては、自動車関連製品は関税率引き上げ前の駆け込み需要等の影響により出荷が増加しました。デジタルソサエティ事業は、半導体製造装置用製品について、AI用途の半導体需要の増加や製品の取替需要が強含んだことから売上高が増加しました。エネルギー&インダストリー事業では、国内外の送配電投資が活況で、がいしの出荷が強含んだこと等により売上高は前年同期を上回りました。全社では、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.1%増の4,879億8百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い、同17.0%増の730億48百万円、経常利益は、同20.0%増の737億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、エナジーストレージ事業として展開するNAS[®]電池の製造及び販売活動終了に係る事業構造改革費用168億33百万円を特別損失に計上したことから、同0.3%増の411億26百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比2.0%増の2,945億87百万円、営業利益は同4.3%増の541億8百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同20.3%増の1,491億36百万円、営業利益は同99.6%増の200億95百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同6.1%増の461億50百万円、営業損益は8億50百万円の営業損失（前年同期は4億60百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて638億11百万円増加の1兆2,067億97百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産等が減少した一方で、投資有価証券、現金及び預金や有形固定資産が増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億42百万円増加の4,168億22百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、長期借入金等が増加したことによるものです。また、純資産合計は、為替換算調整勘定、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ624億69百万円増加の7,899億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年10月31日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,974	219,661
受取手形、売掛金及び契約資産	135,471	127,741
有価証券	65,895	78,338
棚卸資産	241,936	243,076
その他	27,762	23,281
貸倒引当金	△165	△163
流動資産合計	668,874	691,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,765	140,490
機械装置及び運搬具（純額）	153,889	156,424
その他（純額）	76,981	72,476
有形固定資産合計	356,636	369,391
無形固定資産	6,153	6,268
投資その他の資産		
投資有価証券	68,892	94,467
その他	42,748	45,064
貸倒引当金	△318	△330
投資その他の資産合計	111,322	139,200
固定資産合計	474,112	514,861
資産合計	1,142,986	1,206,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,827	42,591
短期借入金	20,260	11,947
1年内返済予定の長期借入金	36,215	11,689
未払法人税等	8,001	6,885
その他	68,608	60,036
流動負債合計	178,912	133,151
固定負債		
社債	57,000	62,000
長期借入金	138,766	164,832
退職給付に係る負債	20,046	20,474
事業構造改革引当金	—	10,673
その他	20,754	25,690
固定負債合計	236,567	283,670
負債合計	415,480	416,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,064	70,064
資本剰余金	70,389	70,389
利益剰余金	464,800	486,076
自己株式	△8,828	△23,530
株主資本合計	596,426	603,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,852	48,917
繰延ヘッジ損益	△100	△4
為替換算調整勘定	76,769	115,823
退職給付に係る調整累計額	13,856	13,363
その他の包括利益累計額合計	123,377	178,099
新株予約権	777	710
非支配株主持分	6,925	8,164
純資産合計	727,506	789,975
負債純資産合計	1,142,986	1,206,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	455,451	487,908
売上原価	323,520	342,132
売上総利益	131,931	145,776
販売費及び一般管理費	69,518	72,728
営業利益	62,413	73,048
営業外収益		
受取利息	1,546	2,070
受取配当金	1,921	2,170
為替差益	—	3,535
その他	1,884	1,481
営業外収益合計	5,352	9,257
営業外費用		
支払利息	2,931	2,463
為替差損	1,098	—
デリバティブ評価損	744	2,442
関係会社清算損	230	2,543
その他	1,343	1,135
営業外費用合計	6,348	8,584
経常利益	61,416	73,721
特別利益		
固定資産売却益	151	97
投資有価証券売却益	877	2,462
補助金収入	152	67
特別利益合計	1,182	2,627
特別損失		
固定資産処分損	218	305
減損損失	1,621	2,492
投資有価証券評価損	522	—
事業構造改革費用	—	※1 16,833
特別損失合計	2,363	19,631
税金等調整前四半期純利益	60,235	56,716
法人税、住民税及び事業税	16,171	19,889
法人税等調整額	3,150	△4,696
法人税等合計	19,321	15,192
四半期純利益	40,913	41,524
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,001	41,126

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	40,913	41,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,238	16,065
繰延ヘッジ損益	△0	101
為替換算調整勘定	9,661	39,889
退職給付に係る調整額	224	△492
その他の包括利益合計	6,646	55,563
四半期包括利益	47,560	97,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,525	95,848
非支配株主に係る四半期包括利益	34	1,239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 事業構造改革費用

エナジーストレージ事業として展開するNAS[®]電池の製造・販売活動を終了することに伴う費用であります。その主な内容は、棚卸資産の評価・廃棄に関する費用、及び当社の責任において提供すべきサービスに係る費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式5,713,500株の取得等を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,701百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において23,530百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	42,938 百万円	42,623 百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,567	123,937	42,946	455,451	—	455,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	3	551	846	△846	—
計	288,859	123,940	43,497	456,297	△846	455,451
セグメント利益	51,878	10,068	460	62,407	5	62,413

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「デジタルソサエティ事業」1,122百万円、「エネルギー&インダストリー事業」499百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	293,110	149,132	45,666	487,908	—	487,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,477	4	484	1,966	△1,966	—
計	294,587	149,136	46,150	489,874	△1,966	487,908
セグメント利益又は損失(△)	54,108	20,095	△850	73,353	△305	73,048

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△305百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「デジタルソサエティ事業」2,065百万円、「エネルギー&インダストリー事業」405百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	37,530	35,140	26,120	98,791
北米	58,803	32,005	8,091	98,900
欧州	96,452	2,944	3,150	102,547
アジア	92,955	53,697	2,625	149,278
その他	2,826	149	2,958	5,933
計	288,567	123,937	42,946	455,451
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	221,533	—	—	221,533
センサー	44,138	—	—	44,138
産業機器関連	22,895	—	—	22,895
半導体製造装置用製品	—	80,833	—	80,833
電子部品	—	23,472	—	23,472
金属	—	19,631	—	19,631
エナジーストレージ	—	—	5,453	5,453
がいし	—	—	37,492	37,492
計	288,567	123,937	42,946	455,451
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	280,121	123,937	42,162	446,221
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,446	—	783	9,230
計	288,567	123,937	42,946	455,451

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	38,753	34,844	30,129	103,726
北米	57,943	39,076	10,710	107,731
欧州	101,710	3,993	472	106,177
アジア	90,964	71,069	1,882	163,916
その他	3,737	148	2,471	6,357
計	293,110	149,132	45,666	487,908
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	221,122	—	—	221,122
センサー	49,852	—	—	49,852
産業機器関連	22,134	—	—	22,134
半導体製造装置用製品	—	104,606	—	104,606
電子部品	—	24,076	—	24,076
金属	—	20,449	—	20,449
エナジーストレージ	—	—	6,859	6,859
がいし	—	—	38,806	38,806
計	293,110	149,132	45,666	487,908
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	284,100	149,132	44,626	477,859
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	9,009	—	1,039	10,049
計	293,110	149,132	45,666	487,908

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

日本碍子株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 嶋 聡 史
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 越 徹
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本碍子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。